

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号 7-2

局・課名： 市民人権局 戸籍住民課

事業名	新住民記録総合システム	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			189,020	141,828	130,384	
事業概要 【目的】 ・市民課事務総合システムの安定稼働。 ・戸籍システム・住基ネットシステムとの連携による市民課事務の効率化 ・各種証明書の、コンビニ交付導入による、市民サービスの向上(平日時間外・休日における証明書発行) ・社会保障・税番号制度の情報連携等の安定稼働 【内容】 ・市民課事務総合システム及びコンビニ交付システムの保守業務を行う。 ・社会保障・税番号制度の情報連携の安定稼働と、デジタル手続法や戸籍法の一部改正に対応するためのシステム改修を行う。 【今年度要求のポイント】 ・マイナンバーカード交付円滑化に係る経費を要求 ・戸籍副本データ送信及び法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る、戸籍システムの改修費用の要求。 ・戸籍附票の記載事項の追加に係る、戸籍附票システムの改修費用の要求。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	主な要求内容 (単位:千円)					
		項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
		機器借上げ料	59,111	61,075		
		プリンタートナー等消耗品費	12,000	10,032		
		システムソフト保守経費	38,826	38,720		
		デジタル手続法に係る戸籍附票システム改修		9,174	戸籍附票の記載事項を追加する改修	
		戸籍法の一部を改正に係る戸籍システム改修等		5,412	戸籍の情報連携に向けた改修	
		次期証明書交付センターシステム更改対応		308	コンビニ交付証明書交付センターのシステム更改に対応業務	
	マイナンバーカード交付円滑化に係る経費		4,620	統合端末賃借料・構築費・設置工事費等		
	旧氏併記等に伴うシステム改修費	14,543	0			
	住基ネット機器更改関係費用	13,335	0			
	その他事務経費	4,013	1,043			
	合計	141,828	130,384			
スケジュール(経過及び今後展開)						
	【経過(～元年度)】	【2年度】		【今後予定(3年度～)】		
	マイナンバーカードへの旧氏併記等開始(2019.11)。	・デジタル手続法や戸籍法の一部改正に対応するためのシステム改修を開始。 ・証明書交付センターシステム更改。		引き続き、戸籍システム・住基システムの改修。令和6年度以降、マイナンバー法による戸籍情報連携開始。		
その他 特記事項						
関連事業：戸籍住民基本台帳事務(本庁・各区)						